第１号様式（第７条関係）

　　　年　　月　　日

　　公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　 登記上の

　　　　　　　　　　　　　　　　　本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　役職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印鑑登録済のもの）

**２０１９年度　外国実用新案出願費用助成金　交付申請書**

下記のとおり助成事業を実施しますので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

１　出願テーマ

２　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円　（千円未満切捨）

３　提出部数　　　　　　　３部（正１部・副２部）

４　申請状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 現在この助成金以外で申請している又は申請予定の知的財産関連の助成事業（国・都・公社等） | | | | |
| 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金申請額 | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 経費重複・否 |
|  |  |  |  | 経費重複・否 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 直近５年間について知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等） | | | | |
| 年度 | 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

５　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  企業名 |  | フリガナ  代表者名 | | |  | |
| 東京都内の登記上  所在地 | 〒　　　－ | ＴＥＬ | |  | | |
| ＦＡＸ | |  | | |
| 連絡先  所在地 | 〒　　　－ | ＴＥＬ | |  | | |
| ＦＡＸ | |  | | |
| フリガナ  連絡担当者 |  | 部署  役職 | |  | | |
| E-MAIL |  | | | | | |
| 資本金又は出資金 | 千円 | | 従業員数 | | | 名 |
| 事業開始 | （和暦）　　　　　年　月　日 | | | | | |
| 業　種 | （主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類で記載）注１  大分類：  中分類：  小分類： | | | | | |
| 事業内容 | （主たる事業を簡潔に記載） | | | | | |

（注１）次のウェブページを参照してください。総務省 http://www.soumu.go.jp/index.html  
 > 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

６　役員・株主名簿

　　　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員・株主  （注1） | 氏　　名  （注2） | 役職等  （注3） | 住　　所 | 持ち株数  （株） | 持ち株比率（％） | 大企業  に該当 |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 役員・株主 |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | | |  |  |  |

（注1）いずれか又は両方を　□（囲い文字等）　で囲む。

（注2）役員は全員記載してください。株主は持ち株数が多い順に記載し、持ち株比率70％を超えるまでは個別に記載してください。全ての株主を記載しない場合、その他の株主を「その他」として一行にまとめていただいても構いません（ただし、株主が企業の場合は全て記載）。

（注3）役員は役職を記載してください。株主は当社との関係及び職業を記載してください。

７　助成事業計画書

　※　審査に必要ですので、下記事項について、分かりやすく具体的に説明してください。

　※　枠は自由に拡張して使用してください。複数の別紙を添付する場合、別紙１、別紙２と分かるように記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 出願テーマ  （考案の名称） |  |
| 考案者 |  |
| 出願人 |  |
| 出願（予定）国  （助成対象の国） | （今年4月１日以降に出願依頼したＰＣＴ出願の有無） あり ・ なし |
| （ＰＣＴルートの指定国名を記載） |
| （直接出願の国名を記載） |
| 共同出願人 |  |
| 出願済の場合は国と出願番号を記載し、出願関係書類の写しを添付して下さい | （国名）  （出願番号）  （出願日） |
| １　基礎となる出願の表示  　（１）基礎となる出願について、以下の該当する箇所に○を付けてください。  　　　基礎となる出願を　[（　）完了している　・　（　）これから行う　~~）~~]  　（２）上記で基礎となる出願を完了している場合は、国内外を問わず、本出願テーマの最先の出願について、その出願番号等を以下に記載してください。なお、優先権を主張しない（予定の）ものでも記載してください。合わせて、出願関係書類の写しを添付してください。  　　　　出願番号：　　　　　　　　　　　　　　号  　　　　出願日：  　　　　名称：  　（３）外国出願の際、上記の出願にまとめる他の出願があれば、その出願番号等を以下に記載してください。合わせて、出願関係書類の写しを添付してください。  　　　　出願番号：　　　　　　　　　　　　　　号  　　　　出願日：  　　　　名称：  （４）ＰＣＴ国際出願済みの場合は、その出願番号等を以下に記載してください。合わせて出願関係書類の写しを添付してください。  　　　　出願番号：　　　　　　　　　　　　　　号  　　　　出願日：  　　　　名称：  （５）基礎となる出願をこれから行う場合は、発明の内容が分かる資料（出願用明細書原稿等）を添付してください。 | |
| ２　出願の動機・目的 | |
| ３　当該出願国を選んだ理由 | |
| ４　先行技術調査状況（調査データベース、調査範囲、調査対象期間、検索キーワード、検索式、ヒット件数、調査実施者等を記載してください。その中で一番近いと思われる特許公報等の番号とその概要を記載してください。結果的に一般的な従来技術を示すものでも構いません。また、その公報等の写しを添付してください。なお、先行技術調査を外部に委託した場合は、その調査報告書の写しで結構です。その他、本件外国出願に関連して特許庁へ情報提供があった場合は、その資料の写しを添付してください。）  　（１）日本出願前調査  　（２）外国出願前調査 | |
| ５　国際調査報告書  　　ＰＣＴ国際出願で国際調査報告書を受領しているかどうか、以下の該当する箇所に○を付けてください。  　　　国際調査報告書を　[（　）受領済み　・　（　）受領していない　）]  　　国際調査報告書を受領済み場合は、国際調査報告書、審査官意見書、補正書、予備審査請求書、代理人コメント等の関係書類の写しを添付してください。また、国際調査報告書に記載のＸ及びＹ文献についてはその写しを添付してください。 | |
| ６　登録性（従来技術、特に「４　先行技術調査」で判明した先行技術及び「５　国際調査報告書」に記載された先行技術に対して、どこが違うか、権利を成立させるための方策（クレーム補正案を含む）について具体的に記載してください。また、クレーム補正案等の関係書類の写しを添付してください。） | |
| ７　国内出願の早期審査の審査経過  　早期審査について、以下の該当する箇所に○を付けてください。  　　　早期審査　[（　）申請済み　・　（　）申請していない]  　　申請している場合、その申請書類及び審査経過の分かる資料を添付してください。 | |
| ８　独占性（競合品・競合技術の存在、代替品・代替技術の出現の可能性、侵害発見の容易性（侵害品の入手が容易か、容易に判定できるか）等について記載してください。） | |
| ９　市場性（本件外国出願に関する製品等の国内外の販売数量実績、出願国などで予測される将来的な市場規模及び当該製品等のシェア又はライセンス等による活用の見込み等を出願国ごとにできる限り具体的に記載してください。） | |
| 10　外国実用新案出願後（権利化後も含む）の活用予定  　（１）計画事業の出願国ごとの形態（製品輸出、現地での製品製造、ライセンス、模倣品対策等）及びその事業の具体的な進め方（現在、どの程度まで計画が進んでいるのか、今後、どのように展開していく予定なのか）について記載してください。）    　（２）上記で記載した事業計画を進めるにあたっての資金調達の見込み | |
| 11　外国実用新案権利化への意気込みを聞かせてください。（助成対象とならなかった場合の対応などもあわせて記載してください。） | |
| 12　実用新案等取得実績（本件外国出願の技術又は製品等に関連する既取得実用新案等がある場合は、実績を記載してください。国内・国外、出願中を問いません。実用新案等の名称・取得した国名・登録番号等を記載してください。）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 権利の種類 | 名称 | 登録番号又は  出願番号 | 取得国又は  出願国 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | | |
| 13　知的財産業務担当部門の名称と従事者数（他の部門が兼務している場合は、その部署名） | |

８　外国実用新案出願の日程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 本年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 項　　　目 | 8  月 | 9  月 | 10  月 | 11  月 | 12  月 | 1  月 | 2  月 | 3  月 | 4  月 | 5  月 | 6  月 | ７月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11  月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）項目の欄に計画の実施項目を記載し（例：出願、翻訳、調査委託等）、その実施期間を横の棒線で示してください。（開始と終了は○印で示す。例：　〇――〇　）

９　知的財産総合センター・中小企業振興公社等の利用実績

|  |
| --- |
| １　東京都知的財産総合センターへの相談  　□　あり（ただし、今回の申請に関する相談は含めない）  　□　なし  　□　今後相談予定 |
| ２　東京都中小企業振興公社事業の利用  　□知的財産戦略導入支援事業  　□ニューマーケット開拓支援事業（　　年度　テーマ　　　　　　　　　　　　　）  　□海外販路開拓支援事業（　　　　　年度　テーマ　　　　　　　　　　　　　　）  　□公社で実施しているその他の助成事業  （　　　　　年度　助成事業名　　　　　　　　　　　　　）  　□その他の事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　□利用予定　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　□利用なし |
| ３　東京都及びその他団体での受賞歴等実績   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 団体名 | 年月 | 受賞名 | 対象技術 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |

10　外国出願の経費見積り及び助成金交付申請額

外国出願又はＰＣＴ出願の場合の国内移行までの経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経　費　内　容 | 助成事業に要  する経費[円]  （税込）【A+B】 | 消費税[円]  （注１）  【B】 | 助成対象経費[円]  （税抜）  【A】 | 助成金交付  申請額[円]  （注２）  【A×1/2】 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |

（注１）「助成事業に要する経費」の中に「消費税」が含まれている場合は、消費税額を記載してください。

（注２）｢助成金交付申請額｣とは、｢助成対象経費｣の合計に助成率１／２を乗じた額で、助成金交付限度額（３００万円）以内となります。千円未満は切り捨てて記載し、下表および第１ページにも転記してください。

11　外国出願の資金計画

資金調達内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | | 金　　　　額（円） | 資　金　の　調　達　先 |
| 収  入 | 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| 助　　成　　金  （注２） |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
|  |  |
| 外国出願経費の総額  （注３） |  |  |

（注３）｢外国出願経費の総額｣は、上表【A+B】の｢助成事業に要する経費｣の合計額と一致するように記載してください。

12　申請者の所在地等（完了検査の実施場所）

|  |
| --- |
| 企業名 |
| 所在地 |
| 電　話　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ |
| 線　　　　　　　駅　　　　　　　口下車　徒歩　　　　分  　　　　　行きバス　　　　　　分　　　　　停留所下車　　　　　分 |
| 最寄り駅又はバス停からの略図 |

（別紙）２０１９年度外国実用新案出願費用助成事業　申請前確認書

◎下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確　認　事　項 | ご回答 | |
| 以下のいずれかに該当する法人又は個人事業者である（該当する箇所に○）。  　（）製造業・その他業種：資本金3億円以下または従業員300人以下  　（　）卸売業　　　　　　：資本金1億円以下または従業員100人以下  　（　）サービス業　　　　：資本金5千万円以下または従業員100人以下  　（　）小売業　　　　　　：資本金5千万円以下または従業員50人以下  　（　）中小企業団体、一般社団法人、一般財団法人 | はい | いいえ |
| 大企業（中小企業以外の者：中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 大企業が複数で発行株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有または出資していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 役員総数の2分の1以上を大企業の役員または職員が兼務していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| その他大企業が実質的な経営に参画していない（予定を含む）。 | はい | いいえ |
| 申請年度４月１日時点において、引き続き１年以上東京都内事業所で実質的に事業を行っている、又は、引き続く事業期間が１年に満たないが、東京都内で創業し、東京都内事業所で実質的に事業を行っている。 | はい | いいえ |
| 法人の場合は、東京都内に本店又は支店の登記がある。また、登記事項全部証明書及び都税事務所発行の納税証明書（未決算により提出できない場合を除く）により都内所在等を確認できる。 | はい | いいえ |
| 個人事業者の場合は、都内税務署等に提出した個人事業の開業届出書の写し及び都税事務所発行の納税証明書（未決算又は事業税が非課税につき提出できないものを除く）により都内所在等を確認できる。 |
| 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、公社が公的資金の助成先として適切ではないと判断する業態ではない。 | はい | いいえ |
| 事業税等を滞納していない。 | はい | いいえ |
| 他の助成制度等において同一経費で助成を受けていない。 | はい | いいえ |
| 過去に公社・国・都道府県・市区町村から助成を受け不正等の事故を起こしていない。 | はい | いいえ |
| 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |
| 民事再生法又は会社更生法による申し立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在していない。 | はい | いいえ |
| 助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を順守している。 | はい | いいえ |
| 申請に係る出願が一件である。また、同一年度において当該助成事業の交付決定を既に受けていない（１年度１社１出願）。 | はい | いいえ |
| 助成事業申請年度の４月１日から翌々年度11月30日までに外国への直接出願（パリ条約ルートなどを選択した場合）又は各指定国への国内段階への移行（ＰＣＴルートを選択した場合）を完了し、かつ当該出願費用の支払いを完了する見込みである。 | はい | いいえ |
| 「活用状況報告書」を所定の期日までに提出している。（この欄は過去に東京都知的財産総合センターから助成金の交付を受けている者のみ記載） | はい | いいえ |
| 上記確認事項の回答に間違いは無く、公募のご案内に記載の内容を確認のうえ、申請を行っている。 | はい | いいえ |

　 　　年　　月　　日

　　企業名　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　実印